

令和8年5月12日 招集

令和8年第1回 宇城市議会臨時会議案

熊本県宇城市



令和8年第1回宇城市議会臨時会 提出議案目録（令和8年5月12日）

区分	番号	案件名	内 容	根拠法令	主管課	頁
報告	報告第3号	専決処分の報告について (専決第2号)	公用車(消防積載車)の事故に係る損害賠償額の専決処分	地方自治法第180条第2項	市民部 防災消防課	P.5 ～ P.6
報告	報告第4号	専決処分の報告について (専決第4号)	市道側溝の管理不備による家屋床下浸水被害に係る損害賠償額の専決処分	地方自治法第180条第2項	土木部 用地管理課	P.7 ～ P.8
報告	報告第5号	専決処分の報告について (専決第5号)	公用車(消防積載車)の事故に係る損害賠償額の専決処分	地方自治法第180条第2項	不知火支所 総合窓口課	P.9 ～ P.10
報告	報告第6号	専決処分の報告について (専決第6号)	市道の管理不備による通行車両損傷に係る損害賠償額の専決処分	地方自治法第180条第2項	土木部 用地管理課	P.11 ～ P.12
報告	報告第7号	専決処分の報告について (専決第7号)	市道の管理不備によるブロック塀損傷に係る損害賠償額の専決処分	地方自治法第180条第2項	土木部 用地管理課	P.13 ～ P.14
報告	報告第8号	専決処分の報告について (専決第11号)	公用車の事故に係る損害賠償額の専決処分	地方自治法第180条第2項	経済部 商工観光課	P.15 ～ P.16
承認	承認第2号	専決処分の報告及び承認を求めることについて (専決第8号)	宇城市税条例の一部を改正する条例の制定(専決第8号)  1 趣旨 地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、条例を改正するもの  2 要点 (1) 市民税の住宅借入金特別控除の延長 (2) 固定資産税の新築住宅に係る特例措置の延長 (3) 軽自動車税の環境割性能割の廃止  3 施行期日 令和8年4月1日	地方自治法第179条第3項	市民部 税務課	P.17 ～ P.27

区分	番号	案件名	内容	根拠法令	主管課	頁
承認	承認第3号	専決処分の報告及び承認を求めることについて (専決第9号)	宇城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定(専決第9号)  1 趣旨 地方税法施行令等の一部を改正する政令及び地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、条例の一部を改正するもの  2 要点 子ども・子育て支援納付金課税額の設定、課税限度額の引上げ等  3 施行期日 令和8年4月1日	地方自治法第179条第3項	保健衛生部 医療保険課	P. 28 ～ P. 32
承認	承認第4号	専決処分の報告及び承認を求めることについて (専決第10号)	令和7年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算(専決第1号)の専決処分	地方自治法第179条第3項	保健衛生部 医療保険課	P. 33 ～ P. 34 別冊
同意	同意第9号	副市長の選任について (田村真一氏)	新たな副市長について議会の選任同意を得るもの 1 住所 熊本県熊本市東区東京塚町 2 氏名 田村 真一 3 年齢 満63歳	地方自治法第162条	総務部 総務課	P. 35

## 報告第3号

### 専決処分の報告について

宇城市長の専決事項の指定について（平成30年議決）で指定された事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり市長において専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを議会に報告する。

令和8年5月12日提出

宇城市長 末松 直洋

内 容	件 数	賠償金額（円）
公用車（消防積載車）の事故に係る 損害賠償	1	250,000

## 専決第2号

### 専決処分書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分とする。

令和8年1月16日専決

宇城市長 末松 直洋

市は、令和7年11月30日に熊本県宇城市松橋町松橋650番地先で発生した公用車（消防積載車）の事故に係る損害賠償の額を次のとおり決定する。

- 1 損害賠償の額 250,000円
- 2 損害賠償の相手方 個人
- 3 事件の内容
  - (1) 発生日時 令和7年11月30日 午後2時10分頃
  - (2) 発生場所 熊本県宇城市松橋町松橋650番地先
  - (3) 概要 対向車両と離合するため、車両を左側に寄せた際、消防積載車の左後部が民家のブロック塀に接触したためブロック塀を損傷し、市に賠償責任が生じたもの

## 報告第4号

### 専決処分の報告について

宇城市長の専決事項の指定について（平成30年議決）で指定された事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり市長において専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを議会に報告する。

令和8年5月12日提出

宇城市長 末松 直洋

内 容	件 数	賠償金額（円）
市道側溝の管理不備による家屋床下浸水被害に係る損害賠償	1	1,862,905

## 専決第4号

### 専決処分書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分とする。

令和8年3月17日専決

宇城市長 末松 直洋

市は、令和7年7月1日に熊本県宇城市松橋町竹崎地内で発生した市道側溝の管理不備による家屋床下浸水被害に係る損害賠償の額を次のとおり決定する。

- 1 損害賠償の額 1,862,905円
- 2 損害賠償の相手方 法人
- 3 事件の内容
  - (1) 発生日時 令和7年7月1日 午前8時55分頃
  - (2) 発生場所 熊本県宇城市松橋町竹崎地内
  - (3) 概要 市道西田了徳寺線の道路側溝の埋塞に伴い、側溝の水が溢れ、家屋床下浸水が発生し、道路管理者の市に賠償責任が生じたもの

報告第5号

専決処分の報告について

宇城市長の専決事項の指定について（平成30年議決）で指定された事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり市長において専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを議会に報告する。

令和8年5月12日提出

宇城市長 末松 直洋

内 容	件 数	賠償金額（円）
公用車（消防積載車）の事故に係る 損害賠償	1	140,000

## 専決第5号

### 専決処分書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分とする。

令和8年3月17日専決

宇城市長 末松 直洋

市は、令和7年12月7日に熊本県宇城市松橋町豊崎1547番地1地内で発生した公用車（消防積載車）の事故に係る損害賠償の額を次のとおり決定する。

- 1 損害賠償の額 140,000円
- 2 損害賠償の相手方 宇城広域連合
- 3 事件の内容
  - (1) 発生日時 令和7年12月7日 午前7時50分頃
  - (2) 発生場所 熊本県宇城市松橋町豊崎1547番地1地内
  - (3) 概要 宇城市消防団不知火方面隊小型ポンプ操法予選会において、会場である宇城広域連合南消防署の敷地内で、消防団員が消防積載車を後退で駐車した際、後方のポールフェンスに接触したことで、当該フェンスを損傷したため、市に賠償責任が生じたもの

報告第6号

専決処分の報告について

宇城市長の専決事項の指定について(平成30年議決)で指定された事項について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、次のとおり市長において専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを議会に報告する。

令和8年5月12日提出

宇城市長 末松 直洋

内 容	件 数	賠償金額(円)
市道の管理不備による通行車両損傷に係る損害賠償	1	1,088,186

## 専決第6号

### 専決処分書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分とする。

令和8年3月17日専決

宇城市長 末松 直洋

市は、令和7年8月26日に熊本県宇城市小川町北部田196番地先で発生した市道の管理不備による通行車両損傷に係る損害賠償の額を次のとおり決定する。

- 1 損害賠償の額 1,088,186円
- 2 損害賠償の相手方 法人
- 3 事件の内容
  - (1) 発生日時 令和7年8月26日 午後5時頃
  - (2) 発生場所 熊本県宇城市小川町北部田196番地先
  - (3) 概要 市道真覚寺線を走行した際、道路上の側溝グレーチングを左前輪で跳ね上げたことにより車両底面が破損し、また、その影響で車体が傾き、私有資産であるブロック塀に接触したことにより車体側面を破損し、道路管理者の市に賠償責任が生じたもの

報告第7号

専決処分の報告について

宇城市長の専決事項の指定について（平成30年議決）で指定された事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり市長において専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを議会に報告する。

令和8年5月12日提出

宇城市長 末松 直洋

内 容	件 数	賠償金額（円）
市道の管理不備によるブロック塀 損傷に係る損害賠償	1	275,000

## 専決第7号

### 専決処分書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分とする。

令和8年3月17日専決

宇城市長 末松 直洋

市は、令和7年8月26日に熊本県宇城市小川町北部田196番地先で発生した市道の管理不備によるブロック塀損傷に係る損害賠償の額を次のとおり決定する。

- 1 損害賠償の額 275,000円
- 2 損害賠償の相手方 法人
- 3 事件の内容
  - (1) 発生日時 令和7年8月26日 午後5時頃
  - (2) 発生場所 熊本県宇城市小川町北部田196番地先
  - (3) 概要 市道真覚寺線を車両が走行した際、道路上の側溝グレーチングを左前輪で跳ね上げたことにより車体が傾きブロック塀を破損し、道路管理者の市に賠償責任が生じたもの

報告第8号

専決処分の報告について

宇城市長の専決事項の指定について（平成30年議決）で指定された事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり市長において専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを議会に報告する。

令和8年5月12日提出

宇城市長 末松 直洋

内 容	件 数	賠償金額（円）
公用車の事故に係る損害賠償	1	16,191

## 専決第11号

### 専決処分書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分とする。

令和8年4月15日専決

宇城市長 末松 直洋

市は、令和8年3月7日に熊本県宇城市松橋町久具2149番地先で発生した公用車の事故に係る損害賠償の額を次のとおり決定する。

- 1 損害賠償の額 16,191円
- 2 損害賠償の相手方 個人
- 3 事件の内容
  - (1) 発生日時 令和8年3月7日 午後6時15分頃
  - (2) 発生場所 熊本県宇城市松橋町久具2149番地先
  - (3) 概要 公用車で直進していた際、右折しかけていた前方車両が急遽、車線に戻してきたことにより、避けきれず、相手車両の左側面に衝突し、損傷させたことで、市に賠償責任が生じたもの

## 承認第2号

### 専決処分の報告及び承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和8年5月12日提出

宇城市長 末松 直洋

#### (提案理由)

地方税法等の一部を改正する法律（令和8年法律第2号）が令和8年3月31日に公布されたことに伴い、宇城市税条例（平成17年宇城市条例第53号）の一部を改正し、同年4月1日から施行する必要があるが生じたが、議会を招集する時間的余裕がなく特に緊急を要したため、議会の議決すべき事件を地方自治法第179条第1項の規定により、同年3月31日付けで別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める必要がある。

## 専決第8号

### 専決処分書

宇城市税条例の一部を改正する条例の制定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分とする。

令和8年3月31日専決

宇城市長 末松 直洋

### 宇城市税条例の一部を改正する条例

宇城市税条例（平成17年宇城市条例第53号）の一部を次のように改正する。

第18条の3中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

第19条第1項中「、第81条の6第1項」を削り、同項第2号及び第3号中「第81条の6第1項の申告書、」を削る。

第33条第3項中「以下この項及び次項並びに」を「次項及び」に改め、「いう。）」の次に「（同号口に掲げるものを除く。以下この項において同じ。）」を加える。

第34条の7第2項中「附則第5条の6第2項」を「附則第5条の6第3項又は第4項」に改める。

第36条の2第1項ただし書中「及び第36条の3の3第1項」を「並びに第36条の3の3第1項及び第2項第4号」に改める。

第36条の3の2第1項第2号中「除き、」を「除く。次条第1項第2号において同じ。）（」に改め、「。次条第1項において同じ」を削り、同条第5項中「次条第4項」を「次条第5項」に改める。

第36条の3の3第1項を次のように改める。

次に掲げる者（以下この条において「公的年金等受給者」という。）は、公的年金等支払者（所得税法第203条の6第1項に規定する申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する公的年金等（以下この項において「公的年金等」という。）の支払者をいう。以下この条において同じ。）から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次項各号に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない

い。

- (1) 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者
- (2) 法の施行地において公的年金等（所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。）の支払を受ける第23条第1項第1号に掲げる者であって、特定配偶者（所得割の納税義務者（合計所得金額が900万円以下であるものに限る。）の自己と生計を一にする配偶者（合計所得金額が95万円以下であるものに限る。）をいう。次号及び次項第3号において同じ。）（退職手当等（第53条の2に規定する退職手当等に限る。以下この号において同じ。）に係る所得を有する者に限る。）又は扶養親族（年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族であって退職手当等に係る所得を有する者に限る。）若しくは特定親族（退職手当等に係る所得を有する者であって、合計所得金額が85万円以下であるものに限る。）を有する者
- (3) 法の施行地において公的年金等（所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものに限る。）の支払を受ける第23条第1項第1号に掲げる者（当該年中に支払を受けるべき当該公的年金等の額がその年最初に当該公的年金等の支払を受けるべき日の前日の現況において令第48条の9の7の3に定める金額に満たない者を除く。）であって、障害者、寡婦若しくはひとり親に該当する者又は特定配偶者若しくは扶養親族（年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族に限る。）若しくは特定親族（合計所得金額が85万円以下であるものに限る。）を有する者

第36条の3の3第5項中「第3項」を「第4項」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項中「第48条の9の7の3」を「第48条の9の8」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項を同条第4項とし、同条第2項中「前項」を「第1項」に、「法第317条の3の3第1項の規定による申告書に」を「同条第1項の規定による申告書に」に、「法第317条の3の3第1項の規定による申告書を提出する」を「同条第1項の規定による申告書を提出する」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項の規定による申告書の記載事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 公的年金等支払者の名称
- (2) 公的年金等受給者が、法第314条の2第1項第6号に規定する特別障害者又はその他の障害者に該当する場合にはその旨及びその該当する事実並びに寡婦又はひとり親に該当する場合にはその旨
- (3) 特定配偶者の氏名
- (4) 扶養親族又は特定親族の氏名
- (5) その他施行規則で定める事項

第63条中「が土地」の次に「又は家屋」を加え、「、家屋にあつては20万円」を削り、「150万円」を「180万円」に改める。

第80条第1項を次のように改める。

軽自動車税は、軽自動車等に対し、その所有者に課する。

第80条第2項を削り、同条第3項中「種別割」を「軽自動車税」に、「第1項」を「前項」に、「その使用者に」を「当該軽自動車等の使用者に軽自動車税を」に改め、同項ただし書中「これを課さない」を「この限りでない」に改め、同項を同条第2項とする。

第81条第1項を次のように改める。

軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、買主を軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

第81条第2項中「3輪以上の軽自動車の取得者又は」を削り、同条第3項及び第4項を削る。

第81条の3から第81条の8までを削る。

第82条（見出しを含む。）、第83条（見出しを含む。）及び第85条（見出しを含む。）中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

第87条の見出し中「種別割」を「軽自動車税」に改め、同条第1項中「種別割」を「軽自動車税」に、「施行規則第33号の4の2様式」を「施行規則第33号の4様式」に改め、同条第2項及び第3項中「施行規則第33号の4の2様式」を「施行規則第33号の4号様式」に改める。

第88条の見出しから第90条の見出しまで並びに同条第1項、第2項及び第4項から第6項までの規定中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

第91条第2項中「第80条第3項ただし書」を「第80条第2項ただし書」に、「種別割」を「軽自動車税」に改め、同条第7項中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

附則第6条中「から令和9年度まで」を「以後」に改める。

附則第7条の3の前の見出し及び同条を削る。

附則第7条の3の2に見出しとして「(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)」を付し、同条第1項中「令和20年度」を「令和25年度」に、「居住年が平成11年から平成18年まで又は」を「同法第41条第1項に規定する居住年が」に、「令和7年」を「令和12年」に、「において、前条第1項の規定の適用を受けないときは」を「には」に、「附則第5条の4の2第5項」を「附則第5条の4第5項」に改め、同条第2項中「附則第7条の3の2第1項」を「附則第7条の3第1項」に改め、同条を附則第7条の3とする。

附則第7条の4中「又は附則第20条第1項」を「、附則第19条の3第1項又は附則第20条第1項」に、「附則第5条の6第2項」を「附則第5条の6第3項又は第4項」に改める。

附則第8条第1項中「令和9年度」を「令和12年度」に改め、同条第2項中「、附則第7条の3の2第1項」を削る。

附則第9条の2中「附則第7条の2第4項」の次に「(法附則第7条の3第3項又

は第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)」を加える。

附則第10条の2第3項中「附則第15条第14項」を「附則第15条第13項」に改め、同条第4項中「附則第15条第21項」を「附則第15条第20項」に改め、同条第5項中「附則第15条第22項第1号」を「附則第15条第21項第1号」に改め、同条第6項中「附則第15条第22項第2号」を「附則第15条第21項第2号」に改め、同条第7項中「附則第15条第22項第3号」を「附則第15条第21項第3号」に改め、同条第8項中「附則第15条第23項第1号」を「附則第15条第22項第1号」に改め、同条第9項中「附則第15条第23項第2号」を「附則第15条第22項第2号」に改め、同条第10項中「附則第15条第25項第1号イ」を「附則第15条第24条第1号イ」に、「3分の2」を「2分の1」に改め、同条第11項中「附則第15条第25項第1号ロ」を「附則第15条第24項第1号ロ」に、「3分の2」を「2分の1」に改め、同条第12項中「附則第15条第25項第1号ハ」を「附則第15条第24項第1号ハ」に、「3分の2」を「2分の1」に改め、同条第13項中「附則第15条第25項第1号ニ」を「附則第15条第24項第1号ニ」に、「3分の2」を「2分の1」に改め、同条第14項中「附則第15条第25項第2号」を「附則第15条第24項第2号」に、「14分の11」を「5分の3」に改め、同条第15項中「附則第15条第25項第3号イ」を「附則第15条第24項第3号イ」に、「4分の3」を「3分の2」に改め、同条第16項中「附則第15条第25項第3号ロ」を「附則第15条第24項第3号ロ」に、「4分の3」を「3分の2」に改め、同条第17項中「附則第15条第25項第3号ハ」を「附則第15条第24項第4号」に改め、同条第18項から第20項までを削り、同条第21項中「附則第15条第28項」を「附則第15条第27項」に改め、同項を同条第18項とし、同条第22項中「附則第15条第32項」を「附則第15条第31項」に改め、同項を同条第19項とし、同条第23項中「附則第15条第36項」を「附則第15条第35項」に改め、同項を同条第20項とし、同条第24項中「附則第15条第37項」を「附則第15条第36項」に改め、同項を同条第21項とし、同条第25項中「附則第15条第40項」を「附則第15条第39項」に改め、同項を同条第22項とし、同条第26項中「附則第15条第41項」を「附則第15条第40項」に改め、同項を同条第23項とし、同条中第27項を第24項とし、第28項を第25項とし、同条に次の1項を加える。

26 法附則第15条の11第1項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の1とする。

附則第10条の3第7項中「附則第12条第16項」を「附則第12条第17項」に改め、同条第8項中「附則第12条第19項」を「附則第12条第20項」に改め、同条第9項第4号中「附則第12条第23項」を「附則第12条第24項」に改め、同項第6号中「附則第12条第24項」を「附則第12条第25項」に改め、同条第10項第5号及び第12項第5号中「附則第12条第31項」を「附則第12条第32項」に改め、同条第15項中「附則第12条第19項」を「附則第12条第20項」

に改め、同条第16項中「改修実演芸術公演施設」を「改修特別特定建築物」に、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年法律第49号）第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である」を「施行規則附則第7条の2第1項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）第14条第1項に規定する建築物移動等円滑化基準（同条第3項の条例で付加した事項を含む。）又は同法第17条第3項第1号に規定する同法第2条第20号に規定する建築物特定施設の構造及び配置に関する基準に適合する」に改め、同項第3号を次のように改める。

- (3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条各号に掲げる特別特定建築物（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第14条第3項の条例で定める同法第2条第18号に規定する特定建築物を含む。）のいずれに該当するかの別

附則第10条の4第1項第1号中「附則第12条の4第1項第3号」を「附則第12条の3第1項第3号」に改め、同条第3項中「特定被災共用土地納税義務者（以下この項）」を「特定被災共用土地納税義務者（第4号）」に改め、同条の次に次の1条を加える。

（令和6年能登半島地震に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等）

第10条の5 法附則第16条の3第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書を市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）並びに当該納税義務者が令附則第12条の4第1項第3号から第5号まで又は第3項第3号から第5号までに掲げる者である場合にあつては、同条第1項第1号若しくは第2号又は第3項第1号若しくは第2号に掲げる者との関係
- (2) 法附則第16条の3第1項に規定する被災住宅用地の上に令和5年度に係る賦課期日において存した家屋の所有者及び家屋番号
- (3) 当該年度に係る賦課期日において法附則第16条の3第1項（同条第2項において準用する場合及び同条第6項（同条第7項において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定の適用を受けようとする土地を法第349条の3の2第1項に規定する家屋の敷地の用に供する土地として使用することができない理由
- (4) その他市長が固定資産税の賦課徴収に関し必要と認める事項

2 法附則第16条の3第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受ける土地に係る令和8年度分及び令和9年度分の固定資産税について

は、第74条の規定は適用しない。

3 法附則第16条の3第4項に規定する特定被災共用土地(以下この項において「特定被災共用土地」という。)に係る固定資産税額の按分の申出は、同条第4項に規定する特定被災共用土地納税義務者(第4号において「特定被災共用土地納税義務者」という。)の代表者が毎年1月31日までに次に掲げる事項を記載した申出書を市長に提出して行わなければならない。

(1) 代表者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称)

(2) 特定被災共用土地の所在、地番、地目及び地積並びにその用途

(3) 特定被災共用土地に係る法附則第16条の3第3項に規定する被災区分所有家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積並びにその用途

(4) 各特定被災共用土地納税義務者の住所及び氏名並びに当該各特定被災共用土地納税義務者の当該特定被災共用土地に係る持分の割合

(5) 法附則第16条の3第3項の規定により按分する場合に用いられる割合に準じて定めた割合及び当該割合の算定方法

4 法附則第16条の3第9項の規定により特定被災共用土地とみなされた特定仮換地等(以下この項において「特定仮換地等」という。)に係る固定資産税額の按分の申出については、前項中「特定被災共用土地納税義務者」とあるのは「特定仮換地等納税義務者」と、「特定被災共用土地の」とあるのは「特定仮換地等の」と、「特定被災共用土地に」とあるのは「特定仮換地等に対応する従前の土地である特定被災共用土地に」とする。

附則第15条の2から第15条の6までを削る。

附則第16条の見出し中「の種別割」を削り、同条第1項中「法第444条第3項に規定する」を「道路運送車両法第60条第1項後段の規定による」に、「から第4項まで」を「及び第3項」に改め、「の種別割」を削り、同条第2項中「令和4年4月1日から令和8年3月31日まで」を「令和7年4月1日から令和10年3月31日まで」に改め、「の種別割」を削り、同条第3項中「法第446条第1項第3号」を「同項」に改め、「及び次項」を削り、「令和4年4月1日」を「令和7年4月1日」に、「当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分」を「令和8年度分」に改め、「の種別割」を削り、同条第4項を削る。

附則第16条の2の見出し中「の種別割」を削り、同条第1項中「の種別割」を削り、「から第4号まで」を「又は第3項」に改め、同条第2項及び第3項中「の種別割」を削る。

附則第16条の3第3項第2号、第16条の4第3項第2号及び第17条第3項第2号中「、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項」を「及び附則第7条の3第1項」に改める。

附則第17条の2第1項中「令和8年度」を「令和11年度」に改め、同条第2項中「令和8年度」を「令和11年度」に、「附則第34条の2第5項」を「附則第3

4条の2第6項」に、「附則第34条の2第10項」を「附則第34条の2第12項」に改め、同条に次の1項を加える。

4 第1項（第2項において準用する場合を含む。）の場合において、所得割の納税義務者が、租税特別措置法第31条の2第2項第13号から第15号までに掲げる土地等の譲渡に該当するものをしたときにおけるその譲渡をした土地等がその譲渡をした時において地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）第3条第1項の地すべり防止区域、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項の急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項の土砂災害特別警戒区域又は特定都市河川浸水被害対策法（平成15年法律第77号）第56条第1項の浸水被害防止区域内にあるときは、当該土地等の譲渡は、第1項又は第2項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。

附則第18条第5項第2号及び附則第19条第2項第2号中「、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項」を「及び附則第7条の3第1項」に改める。

附則第19条の2の次に次の1条を加える。

（特定暗号資産に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例）

第19条の3 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第38条の2第1項に規定する事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合には、当該事業所得、譲渡所得及び雑所得については、第33条第1項及び第2項並びに第34条の3の規定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中の当該事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額として令附則第18条の6の4で定めるところにより計算した金額（以下この項において「特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」という。）に対し、特定暗号資産に係る課税譲渡所得等の金額（特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額（次項第1号の規定により読み替えて適用される第34条の2の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）をいう。）の100分の3に相当する金額に相当する市民税の所得割を課する。

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 第34条の2の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第19条の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」とする。

(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第19条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第19条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第19

条の3第1項の規定による市民税の所得割の合計額」とする。

(3) 第35条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第19条の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「山林所得金額若しくは附則第19条の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」とする。

(4) 附則第5条の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第19条の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第19条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第20条第2項第2号中「、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項」を「及び附則第7条の3第1項」に改める。

附則第20条の2第2項第2号及び第5項第2号並びに第20条の3第2項第2号及び第5項第2号中「、第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項」を「及び第7条の3第1項」に改める。

#### 附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第36条の2第1項ただし書、第36条の3の2及び第36条の3の3の改正規定並びに附則第6条の改正規定及び附則第7条の3の2第1項の改正規定（「令和20年度」を「令和25年度」に改める部分及び「令和7年」を「令和12年」に改める部分に限る。）並びに次条第1項及び第2項の規定 令和9年1月1日

(2) 第63条の改正規定及び附則第3条第2項の規定 令和9年4月1日

(3) 第34条の7第2項の改正規定並びに附則第7条の4の改正規定（「附則第5条の6第2項」を「附則第5条の6第3項又は第4項」に改める部分に限る。）、附則第9条の2の改正規定及び附則第17条の2の改正規定（同条第1項及び第2項中「令和8年度」を「令和11年度」に改める部分を除く。）並びに次条第4項の規定 令和10年1月1日

(4) 附則第7条の4の改正規定（前号に掲げる改正規定を除く。）及び附則第19条の2の次に1条を加える改正規定並びに次条第3項及び第5項の規定 金融商品取引法及び資金決済に関する法律の一部を改正する法律（令和8年法律第号）の施行の日の属する年の翌々年の1月1日

(市民税に関する経過措置)

第2条 この条例による改正後の宇城市税条例（以下「新条例」という。）第36条の3の3第1項及び第2項の規定は、前条第1号に掲げる規定の施行の日以後に支払を受けるべき公的年金等について提出する新条例第36条の3の3第1項の規定

による申告書について適用し、同日前に支払を受けるべき公的年金等について提出したこの条例による改正前の宇城市税条例第36条の3の3第1項の規定による申告書については、なお従前の例による。

- 2 前条第1号に掲げる規定による改正後の宇城市税条例附則第7条の3第1項及び第2項の規定は、市民税の所得割の納税義務者が令和8年1月1日以後に所得税法等の一部を改正する法律（令和8年法律第12号。以下この項において「所得税法等改正法」という。）第7条の規定による改正後の租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条第1項に規定する居住用家屋（同条第16項の規定により同条第1項に規定する居住用家屋とみなされる同条第16項に規定する特例居住用家屋を含む。）若しくは既存住宅（同条第17項の規定により同条第1項に規定する既存住宅とみなされる同条第17項に規定する特例既存住宅及び同条第35項の規定により同条第1項に規定する既存住宅とみなされる同条第35項に規定する要耐震改修住宅を含む。）若しくは増改築等をした家屋（同条第17項の規定により同条第1項に規定する増改築等をした家屋とみなされる同条第17項に規定する特例増改築等をした家屋を含み、当該増改築等又は当該特例増改築等に係る部分に限る。）又は同条第6項に規定する認定住宅等（同条第18項の規定により同条第6項に規定する認定住宅等とみなされる同条第18項に規定する特例認定住宅等を含む。）を同条第1項の定めるところによりその者の居住の用に供する場合について適用し、市民税の所得割の納税義務者が同日前に所得税法等改正法第7条の規定による改正前の租税特別措置法第41条第1項に規定する居住用家屋（同条第20項の規定により同条第1項に規定する居住用家屋とみなされる同条第20項に規定する特例居住用家屋を含む。）若しくは既存住宅（同条第35項の規定により同条第1項に規定する既存住宅とみなされる同条第35項に規定する要耐震改修住宅を含む。）若しくは増改築等をした家屋（当該増改築等に係る部分に限る。）又は同条第10項に規定する認定住宅等（同条第21項の規定により同条第10項に規定する認定住宅等とみなされる同条第21項に規定する特例認定住宅等を含む。）を同条第1項の定めるところによりその者の居住の用に供した場合については、なお従前の例による。
- 3 前条第4号に掲げる規定による改正後の宇城市税条例附則第7条の4の規定は、同号に掲げる規定の施行の日（以下この項及び第5項において「4号施行日」という。）の属する年度の翌年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、4号施行日の属する年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。
- 4 新条例附則第17条の2第4項の規定は、市民税の所得割の納税義務者が前条第3号に掲げる規定の施行の日以後に行う新条例附則第17条の2第1項の土地等の譲渡について適用する。
- 5 新条例附則第19条の3の規定は、4号施行日の属する年度の翌年度以後の年度分の個人の市民税について適用する。  
（固定資産税に関する経過措置）

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和8年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和7年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 新条例第63条の規定は、令和9年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和8年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

3 令和6年4月1日から令和8年3月31日までの間に新たに取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和8年法律第2号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。次項において「旧法」という。）附則第15条第25項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

4 平成30年4月1日から令和8年3月31日までの間に旧法附則第15条の11第1項に規定する利便性等向上改修工事が行われた同項に規定する改修実演芸術公演施設に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

（軽自動車税に関する経過措置）

第4条 新条例の規定中軽自動車税に関する部分は、令和8年度以後の年度分の軽自動車税について適用する。

2 この条例の施行の日前の3輪以上の軽自動車の取得に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

3 令和7年度以前の年度分の軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

（宇城市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第5条 宇城市税条例等の一部を改正する条例（平成26年宇城市税条例第15号）の一部を次のように改正する。

附則第6条中「の種別割」を削る。

## 承認第3号

### 専決処分の報告及び承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和8年5月12日提出

宇城市長 末松 直洋

#### （提案理由）

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）の施行により令和8年4月1日に地方税法（昭和25年法律第226号）の一部が改正されること及び地方税法施行令等の一部を改正する政令（令和8年政令第83号）が同年3月31日に公布されたことに伴い、宇城市国民健康保険税条例（平成17年宇城市条例第193号）の一部を改正し、同年4月1日から施行する必要があるが生じたが、議会を招集する時間的余裕がなく特に緊急を要したため、議会の議決すべき事件を地方自治法第179条第1項の規定により、同年3月31日付けで別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める必要がある。

## 専決第9号

### 専決処分書

宇城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分とする。

令和8年3月31日専決

宇城市長 末松 直洋

### 宇城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

宇城市国民健康保険税条例（平成17年宇城市条例第193号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第1号中「及び」を「、」に改め、「介護納付金という。）」の次に「及び子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の規定による子ども・子育て支援納付金（以下この条において「子ども・子育て支援納付金」という。）」を加え、同項に次の1号を加える。

(4) 子ども・子育て支援納付金課税額（国民健康保険税のうち、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（県の国民健康保険に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。）に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。）

第2条第2項ただし書中「66万円」を「67万円」に改め、同条第3項中「属する」の次に「国民健康保険の」を加え、同条に次の1項を加える。

5 第1項第4号の子ども・子育て支援納付金課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額に、当該世帯に属する18歳以上被保険者（地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）第703条の4第30項に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した18歳以上被保険者均等割額を加算した額とする。ただし、加算後の額が3万円を超える場合においては、子ども・子育て支援納付金課税額は、3万円とする。

第3条第1項中「地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）」

を「法」に改める。

第9条の次に次の3条を加える。

(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額)

第9条の2 第2条第5項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に100分の0.27を乗じて算定する。

(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額)

第9条の3 第2条第5項の被保険者均等割額は、被保険者1人について1,375円とする。

(18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額)

第9条の4 第2条第5項の18歳以上被保険者均等割額は、18歳以上被保険者1人について76円とする。

第23条第1項各号列記以外の部分中「66万円」を「67万円」に、「並びに」を「、」に改め、「17万円」の次に「並びに同条第5項本文の子ども・子育て支援納付金課税額からカ及びキに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が3万円を超える場合には、3万円)」を加え、同項第1号に次のように加える。

カ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について962円

キ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について53円

第23条第1項第2号中「305,000円」を「31万円」に改め、同号に次のように加える。

カ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について687円

キ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について38円

第23条第1項第3号中「56万円」を「57万円」に改め、同号に次のように加える。

カ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について275円

キ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)

く。) 1人について15円

第23条第2項に次の1号を加える。

(3) 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額

ア 前項第1号カに規定する金額を減額した世帯 206円

イ 前項第2号カに規定する金額を減額した世帯 344円

ウ 前項第3号カに規定する金額を減額した世帯 550円

エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 687円

第23条第3項各号列記以外の部分中「及び」を「並びに」に改め、「被保険者均等割額」の次に「及び18歳以上被保険者均等割額」を加え、同項第1号中「第24条の30の5」を「第24条の30の6」に改め、同項に次の3号を加える。

(7) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第9条の2の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

(8) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第9条の3の規定により算定した被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

(9) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第9条の4の規定により算定した18歳以上被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の18歳以上被保険者均等割額）の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

第23条に次の1項を加える。

4 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「18歳未満被保険者」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額（当該納税義務者の世帯に属する18歳未満被保険者につき算定した被保険者均等割額（前3項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）は、当該被保険者均等割額から、当該被保険者均等割額に相当する額を減額して得た額とする。

附則第5条、第6条及び第8条から第15条までの規定中「、第8条」の次に「、第9条の2」を加える。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(適用区分)

- 2 この条例による改正後の宇城市国民健康保険税条例の規定は、令和8年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和7年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

## 承認第4号

専決処分の報告及び承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和8年5月12日提出

宇城市長 末松 直洋

令和7年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算（専決第1号）  
別冊のとおり

（提案理由）

熊本県後期高齢者医療広域連合へ年度内に納付すべき保険料負担金の不足が判明し、それに伴い緊急で予算措置を行う必要性が生じたが、議会を招集する時間的余裕が特になことから、議会の議決すべき事件を地方自治法第179条第1項の規定により市長において専決処分をしたため、同条第3項の規定により議会に報告し、承認を求めるもの。

専決第10号

専決処分書

令和7年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算（専決第1号）について、急施を要すると認め、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分とする。

令和8年3月31日専決

宇城市長 末松 直洋

同意第9号

副市長の選任について

下記の者を、宇城市副市長に選任したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第162条の規定により議会の同意を求める。

令和8年5月12日提出

宇城市長 末松 直洋

記

- 1 住所 熊本県熊本市東区東京塚町
- 2 氏名 たむら しんいち 田村 真一
- 3 年齢 満63歳

(提案理由)

新たに副市長を選任するにあたり、地方自治法第162条の規定により、議会の同意を得る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。